



平成 27 年 9 月 15 日

各位

会社名 株式会社 ラック
(JASDAQ・コード番号：3857)
代表者名 代表取締役社長 高梨輝彦
問合せ先 取締役 常務執行役員 経営企画管理室長
小林義明
電話 03-6757-0107

ITbook株式会社との業務提携の基本合意に関するお知らせ

当社は、ITbook株式会社（代表取締役会長兼CEO：恩田 饒、本社：東京都港区、以下、ITbook）との間で、自治体が取組むマイナンバーのセキュリティ対策、中でも最も困難とされる標的型攻撃対策への支援を推進するに当たり、業務提携の基本合意書を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

2015年10月より、マイナンバー制度の実施によるマイナンバーの交付が行われ、2016年1月からは、実際にマイナンバーを活用した行政サービスもスタートします。マイナンバーには、利用、提供、収集の制限など、特定個人情報の適切な取り扱いが求められており、制度に対応する体制構築やシステム改修、マイナンバーを取り扱う運用ルール策定、情報漏えいリスクなどのセキュリティ対策が必須です。マイナンバーの交付主体は自治体であり、マイナンバーデータベースに保存された特定個人情報や符号の保護は、自治体の義務となっています。そして、2017年に予定されている自治体間の情報連携においては、高度技術を用いたネットワーク接続が必要となります。

このように、高度な情報管理を必要としたマイナンバー制度の実施にともない、巧妙かつ悪質化する攻撃が執拗に行われる標的型攻撃の脅威が、自治体における課題となっています。

当社とITbookは、急務とされる自治体への標的型攻撃対策について、両社の持つ知見や技術を融合し、自治体内部、外部両面からの支援を共同で行うことにより、日本における第一人者の地位の獲得を目指します。

2. 業務提携の内容

両社は、上記業務提携の目的を実現するために、以下の事項に取り組んでまいります。

- (1) ITbookが自治体のマイナンバー導入コンサルにより得た運用、管理ノウハウを、ラックの自治体向け標的型攻撃対策支援ツールの開発に提供する。
- (2) ラックが持つ標的型攻撃に対する情報、並びに対応策をITbookに提供し、自治体のマイ

ナンバー管理、運用におけるセキュリティ対策を共同で提案する。

(3) 全国の自治体職員への標的型攻撃対策に対する理解度を深めるため、両社共同主催によるセミナーや研修会を開催する。

(4) 両社は、自治体のマイナンバー管理、運用において発生する様々なセキュリティ事象に関し、常に情報を共有し有効な手段を最速で打ち出すことに相互協力する。

3. 業務の提携先の概要（平成27年3月31日現在）

① 名称	I T b o o k株式会社（東証マザーズ：3742）		
② 所在地	東京都港区虎ノ門三丁目1番1号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼CEO 恩田 饒		
④ 事業内容	ITコンサルティング		
⑤ 資本金	8億8,370万円		
⑥ 設立年月日	平成2年6月6日		
⑦ 大株主及び持株比率	梶 弘幸 36.4%		
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績			
決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
純資産	328百万円	340百万円	444百万円
総資産	868百万円	1,043百万円	1,285百万円
1株当たり純資産	20.73円	21.41円	27.94円
売上高	1,143百万円	1,692百万円	2,003百万円
営業利益	33百万円	11百万円	137百万円
経常利益	43百万円	21百万円	140百万円
当期純利益	31百万円	8百万円	103百万円
1株当たり当期純利益	2.03円	0.55円	6.52円

4. 日程

(1) 取締役会決議日：平成27年9月15日

(2) 基本合意書締結日：平成27年9月15日

5. 今後の見通し

平成28年3月期連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的に当社の業績に資するものと考えています。

以上